



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月9日
上場取引所 東

上場会社名 興研株式会社
 コード番号 7963 URL http://www.koken-ltd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村川 勉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 長坂 利明 TEL 03-5276-1911
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月27日 配当支払開始予定日 平成30年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月13日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	8,459	6.6	725	14.4	662	19.4	492	26.9
28年12月期	7,936	1.9	634	20.5	554	23.5	388	63.3

(注) 包括利益 29年12月期 549百万円 (64.7%) 28年12月期 333百万円 (43.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	98.19	—	5.4	3.9	8.6
28年12月期	77.23	—	4.3	3.4	8.0

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 ー百万円 28年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	17,354	9,428	54.0	1,867.80
28年12月期	16,504	9,004	54.2	1,783.40

(参考) 自己資本 29年12月期 9,367百万円 28年12月期 8,943百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	919	△1,123	△1	1,808
28年12月期	830	△245	△353	1,999

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	0.00	—	25.00	25.00	126	32.4	1.4
29年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00	151	30.6	1.6
30年12月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		39.2	

(注) 29年12月期期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭 特別配当 5円00銭

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,200	△6.2	250	△42.3	210	△46.0	200	△29.3	39.88
通期	8,700	2.8	450	△38.0	380	△42.6	320	△35.0	63.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期	5,104,003株	28年12月期	5,104,003株
② 期末自己株式数	29年12月期	88,507株	28年12月期	89,007株
③ 期中平均株式数	29年12月期	5,015,393株	28年12月期	5,025,232株

(注) 平成29年12月期の期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）の算定上控除する自己株式には、「株式給付信託（BBT）」及び「株式給付信託（J-E S O P）」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有している当社株式30,700株を含めております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付の資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）経営成績の概況」及び添付の資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュフローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. 補足情報	21
(1) 個別経営成績	21
(2) 品目別売上高	21
7. その他	22
(1) 役員の異動	22
(2) その他	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(平成29年1月～12月)における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善などにより、緩やかな景気回復基調が続きましたが、欧米の政策動向に伴う世界経済の不確実性や地政学的リスクが及ぼす影響などへの懸念により、先行き不透明な状況が変わらずに推移しました。

このような経営環境の中、当社グループは『クリーン、ヘルス、セーフティ』の各市場に対して積極的な事業展開を継続して実施した結果、マスク関連事業、その他事業(環境関連事業等を含む)ともに前連結会計年度実績を上回る成果が得られ、売上高は84億59百万円(前連結会計年度比6.6%増)となりました。

利益につきましては、原材料費や輸送費が上昇する中、調達最適化、生産の効率化、その他業務全般の合理化に注力した結果、営業利益7億25百万円(同14.4%増)、経常利益6億62百万円(同19.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益4億92百万円(同26.9%増)となり、各利益ともに前連結会計年度実績を上回りました。

セグメント別の業績は以下の通りです。

(マスク関連事業)

当事業の主要顧客である国内製造業は、総じて設備、雇用、生産ともに増勢傾向にあり、これを防じんマスク、防毒マスクの販売増につなげました。また医療機関用並びに一般個人用の使い捨て式マスク「ハイラック」シリーズの販売も堅調に推移し、特に中国の大気汚染対策用の売上が大きく伸びました。

これにより、前連結会計年度増収に寄与したリフラクトリーセラミックファイバー対策用電動ファン付き呼吸用保護具「BL」シリーズの反動減収分をカバーし、当事業の売上高は75億84百万円(同6.6%増)となりました。

(その他事業/環境関連事業等を含む)

オープンクリーンシステム「KOACH」については、『アクチュアルクリーン(実際の作業中の清浄度)』を訴求する営業活動を積極的に展開した結果、革新的技術の認知度が高まり、短期間の検討で受注につながる事例も増えました。不妊治療専門医療機関、NASA(アメリカ航空宇宙局)での採用、射出成形環境のクリーン化への活用など、販売分野、市場は着実に拡大し、納入件数は前連結会計年度実績の1.4倍となりました。

これにより、当事業の売上高は8億75百万円(同6.3%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、173億54百万円(前連結会計年度末165億4百万円)となり8億50百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が8億9百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、79億26百万円(前連結会計年度末75億円)となり4億26百万円増加いたしました。これは主に、固定負債が長期借入金の増加等により3億94百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、94億28百万円(前連結会計年度末90億4百万円)となり、自己資本比率は54.0%(前連結会計年度末54.2%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、18億8百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億90百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は9億19百万円(前連結会計年度は8億30百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が6億62百万円となったことと、たな卸資産の増加額1億46百万円及び減価償却費4億25百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は11億23百万円(前連結会計年度は2億45百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出11億67百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1百万円(前連結会計年度は3億53百万円の支出)となりました。これは主に長期借入れによる収入14億17百万円及び長期借入金の返済による支出12億40百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率	54.2	54.2	54.0
時価ベースの自己資本比率	53.0	47.7	64.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.2	6.9	6.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.1	16.8	23.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

① いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

② 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

③ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

④ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

⑤ 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期(平成30年12月期)における我が国経済は、内外ともに変動の懸念要素が多く、益々先行き不透明な状況が続くと予想されます。

当社グループは、引き続き使い捨て式マスク「ハイラック」シリーズや電動ファン付き呼吸用保護具「BL」シリーズなどの高付加価値製品を拡販し、産業用マスクの需要掘り起こしや、医療、一般用マスクの市場シェアの拡大を着実に図って参ります。

オープンクリーンシステム「KOACH」につきましては、これまでの累計販売件数500件、販売台数800台の実績が、新規受注、リピート受注を増勢させる見通しとなっております。

以上により、次期の売上高は87億円(当連結会計年度比2.8%増)となる見通しです。

なお、利益につきましては、平成30年8月竣工予定の飯能先進技術センターの建設関係費及び減価償却費の負担増に加え、原材料費や輸送費の上昇も見込まれることから、営業利益4億50百万円(同38.0%減)、経常利益3億80百万円(同42.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益3億20百万円(同35.0%減)となる見通しです。引き続き全社を挙げた売上原価の低減や販売費及び一般管理費の効率的使用に努めて参ります。

セグメント別の見通しは以下の通りであります。

(マスク関連事業)

当社グループは、フィット性の高いマスクの開発とともに、これらの普及のためフィットの重要性を啓発する活動を産業、医療、一般の分野で継続して参ります。

産業分野においては、需要の拡大が見込まれる電動ファン付き呼吸用保護具の販売強化を続け、医療分野では感染対策用マスク「ハイラック」シリーズの感染防止に対する優位性を伝え、全国の保健所や感染症指定医療機関等でのシェア拡大に努めて参ります。また、一般個人用マスク「ハイラックNeo」シリーズについては、ネット通販をはじめとする国内外の新たな販売ルートを活用した販売戦略を推進します。

なお、大気汚染対策用マスクの需要は、中国の大気汚染の改善が進むことを想定し、当連結会計年度対比では大幅に減少することを予想しております。

以上のことから、売上高は73億円(同3.7%減)となる見通しです。

(その他事業/環境関連事業等を含む)

オープンクリーンシステム「KOACH」については、『アクチュアルクリーン(実際の作業中の清浄度)』を訴求する営業活動に加え、使用環境が広がる「ステンレス仕様」及び爆発危険箇所対応の「ダクト接続仕様」の新製品投入により、更なる販売分野・市場の拡大を目指します。

これらの事業展開により、売上高は14億円(同59.9%増)となる見通しです。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、安定的な配当の維持、向上を図ることを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、より一層の経営基盤強化のため新技術・新製品の研究開発活動及び設備投資等に有効活用し、将来の継続的發展を図って参りたいと存じます。

この基本方針及び当期(平成29年12月期)の業績を踏まえ、期末配当につきましては、1株当たり25円の普通配当に5円の特別配当を加え30円とすることを、平成30年3月開催予定の第55期定時株主総会に付議することといたしました。(平成30年1月26日付けで配当予想の修正を公表済み)

次期(平成30年12月期)につきましては、原材料費、輸送費の上昇や飯能先進技術センターの開設に伴うコスト増から当期の利益実績に対して減益となることを見込まれるため、期末配当の予想は1株につき25円とさせていただきます。

(6) 事業等のリスク

当社グループの事業、経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において当社グループが判断したものです。

①研究開発について

当社グループは、研究開発型企業として『クリーン、ヘルス、セーフティ』に係わる革新性の高い製品を市場に供給することを目的に経営資源を投入しておりますが、研究開発の全てが、新製品の開発や営業収益の増加に結びつくとは限らず、また、諸事情により研究開発を中止せざるを得なくなった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループはオリジナリティの高い技術をベースとした製品開発について、必要な知的財産の保護手続きを行い既に特許等の知的財産権も多数保有しておりますが、その独自の技術を法的制限のみで完全に保護することには限界があり、第三者が当社の知的財産を用いた模倣品や類似品の製造、販売を防止できない可能性があります。そうした事象が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②法的規制について

当社グループの事業は、「労働安全衛生法」「医薬品医療機器等法」「製造物責任法」等の様々な法規制に関連しており、これら法規制を遵守すべくコンプライアンス体制並びに内部統制の強化に努めて参ります。

万一、これら法規制に適合しない事象が発生した場合、製品の回収に加え当社グループが進めている事業に制限が出る可能性があります。また、新たな法令の制定や改正がなされた場合は、設備投資等の新たな費用が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③品質保証・品質管理について

当社グループの製品は、過酷な環境下での使用が想定されることに加え、使用者の安全・健康を守るという目的から、より高い耐久性、信頼性が求められます。当社グループは、社長直轄の品質に関わる独立した部門である品質保証室を設置するとともに、ISO 9001に基づく品質マネジメントシステムを構築及び維持することにより、万全な品質保証体制を取っています。そして品質保証室は、各テクノヤード（製造拠点）に製品検査員を配置し、テクノヤードの製造工程、検査工程の監視を行っております。当然のことながら各テクノヤードは、日本工業規格、厚生労働省国家検定規格及び当社独自の厳格な品質保証・品質管理基準による製品の製造を行っております。

以上、万全な品質保証・品質管理体制を維持、強化しておりますが、万一、厚生労働省の呼吸用保護具買取り試験による不適合の指摘を予期せぬ要因で受けたり、製品の欠陥及び故障が発生したりした場合は、回収、修理費用等の負担などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④災害及び感染症等について

当社グループの製造拠点であるテクノヤードでは、従前より地震リスクの調査を受診し、その結果に基づいた事業継続計画を実行し、震災時においても混乱なく生産が再開できる体制を整えております。しかしながら、拠点近辺を震源地とする直下型の大地震や自然災害、その他予期せぬ事故及び新型インフルエンザ等の感染症の拡大によって、生産活動の停止等、事業活動の継続に支障をきたす事象が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、感染症対策として自社製の感染対策用マスクを従業員全員へ配布するとともに、各事業所での備蓄を行っております。

⑤環境問題について

当社グループの研究所とテクノヤードの計2ヶ所において、これまでに発生したトリクロロエチレンによる土壌・地下水汚染の浄化対策を継続的に実施しておりますが、浄化が完了する時期の想定が現在の段階では難しく、浄化対策が長期間を要した場合、その対策に関わる費用は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥情報セキュリティについて

当社グループは、事業遂行に関連して、技術、営業、その他、事業に関する機密情報を多数有しております。情報管理には万全を期しておりますが、予期せぬ事態により情報が流出した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦内部統制について

当社グループは、業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業活動に係る法令等の遵守並びに資産の保全という観点から内部統制システムの充実に努めております。しかしながら、内部統制システムには一定の限界があり、構築した内部統制システムにおいて想定する範囲外の事態が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧海外子会社について

生産子会社としてタイに設立したS I A M K O K E N L T D. は、順調にマスク製造を続け、当社グループの利益拡大に寄与しておりますが、タイに関する政治・社会情勢及び法規制や為替動向などによって予測し得ない事態が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

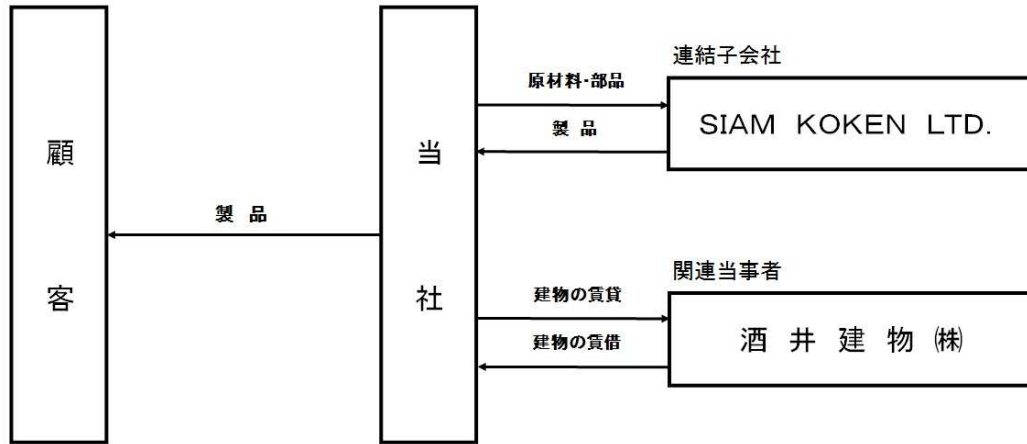
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社1社、関連当事者1社の計3社により構成されております。

当社は、マスク関連事業（防じん・防毒マスクなどの労働安全衛生保護具等）及びその他事業（環境関連機器・設備等）の製造、販売を事業内容としております。

また、関連当事者酒井建物(株)と本社建物等の賃貸借取引をしております。

事業系統図は次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

経営理念

- ①人を育てる
- ②技術を育てる
- ③クリーン、ヘルス、セーフティの分野で新市場を育てる（クリーン、ヘルス、セーフティで社会に貢献する）

当社グループは、『クリーン、ヘルス、セーフティ』を事業領域とし、オリジナリティの高い技術をベースとした製品を供給して社会に貢献することを経営の基本方針としております。

この方針の下、「世の中にない」を研究開発の出発点とし、“大きい企業”ではなく、規模の拡大はゆっくりであっても、世界にない、当社にしかできない「オンリーワン」「ナンバーワン」の技術・製品をもつ“強い企業”＝「技術立社」になることが私たちの目標です。そして、市場や顧客の“ニーズ”に素早く対応することよりも、顧客が未だ気づいていない“ウォンツ”を他社に先駆けて見い出して製品化を行い、市場そのものを創造することを常に目指します。

その実現の為に、人間の尊厳である“イマジネーション”と“クリエイション”の発揮を社員全員に求め結果として「他社に追随しない」「徹底して研究する」ことで、新たな技術革新と独創的な製品開発を続けて参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、堅実性と成長性をともに重視し、企業収益の拡大を目指しております。そして、その事業展開に際し、営業利益の拡大及び営業利益率の向上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

マスク関連事業においては、国内産業用マスクのトップメーカーとしての地位を一層強固なものにするとともに、医療及び一般市場におけるマスクシェアの安定的拡大を図って参ります。

その他事業（環境関連事業等を含む）においては、オープンクリーンテクノロジーという考えに基づく気流制御とナノファイバーフィルタ製造という2つの世界初の新技术を用いたクリーン分野での成長を促進させて参ります。また、医療現場に存在する健康被害リスクを低減する内視鏡洗浄消毒装置や換気装置等を医療市場で浸透させること、新開発の抗菌剤による、既存製品の高付加価値化、医療機器や抗菌製品の開発、抗菌剤としての素材提供などを行い、事業の柱として育成して参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、企業価値の更なる向上と持続的な発展・成長を実現するために、前記の経営理念を基に、以下の長期的な課題に取り組んでおります。

①人を育てる

当社グループは、社員の生きがいと企業の存続を両立させてこそ企業としての存在価値があり、また社員の幸福や生きがいは、雇用された社員の尊厳が、企業の活動の中にも存在していることが重要との考えに立った人事管理制度「興研トータル人事システムHOPES（ホープス）」を確立し、20年以上に亘って運用してきました。

この人事制度は、専門能力、業務実績達成能力、管理能力をそれぞれ別の能力と見て、社員一人ひとりを3つの角度から独立して評価・運用した多様性を受容する人事システムで、年齢、性別、勤続年数を問わず活躍の場与えられ、常に意欲のある人材を適所に登用しております。

事業の発展・拡大には、適所適材の人材配置が必要であり、その為の継続的育成が不変の課題となります。当社グループは、専門知識・能力向上を図る社内研修プログラムによって計画的に人材育成を進めております。

女性がより活躍する企業体に対し当社グループでは、管理職を目指す女性社員が少ないという現状に合わせて、かねてより3軸（業務実績達成能力、専門能力、管理能力）の評価と昇格制度を有する人事制度を運用し、今では女性社員のうち51%が資格役職者であり、46%がマイスターという専門能力の資格を取得しています。この2つの比率は男性社員とほぼ同等となっておりますが、更に管理職を含めて女性が総合的に活躍できる企業体となることを目指します。

②技術を育てる

当社グループが創業以来、守り続けてきた「他社に追随しない」「徹底的に研究する」という研究開発の理念を技術開発員一人ひとりに徹底・浸透させるため、マトリクス型の研究開発体制や人事評価として技術専門能力を高めるマイスター制度、全技術開発者と全取締役参加による月例研究発表会などの仕組みを作り、運用しています。

その結果、オンリーワン、ナンバーワン製品が次々と生まれ、特許、意匠、商標、先使用権を合わせた知的財産権は、平成29年12月末現在、国内166件、海外93件を保有するに至っており、経済産業省特許庁からは我が国の知的財産権制度の発展等に貢献した企業として平成29年度「知財功労賞」を受賞いたしました。

技術立社としての成長を目指す当社グループにとって知的財産は事業戦略・経営戦略上、常に重要事項であり、取得する知的財産権の質・量をともに向上させることを重要課題として捉えております。

平成30年8月に竣工予定の「飯能先進技術センター」は、新たな技術革新につながる芽を育て、多種多様の先進技術を次々に発信する研究開発拠点となります。

③クリーン、ヘルス、セーフティの分野で新市場を育てる

当社グループは、独自技術を「クリーン、ヘルス、セーフティ」の各分野に提供することで、新しい市場の開拓とその発展に貢献します。

<クリーン> 技術・生産の飛躍的進化への貢献を目指します

オープンクリーンシステム「KOACH」は、世界最上級の清浄空間を、周りを囲うことなく短時間かつ低消費電力で形成する革新的なクリーンシステムです。当社グループは、この「KOACH」を先進的技術開発を支える必須デバイスとして世界最先端の研究機関・施設からクリーンルームを高額の花と捉えていた中小企業に至るまで、広く普及させることを使命的課題として取り組んでおります。

市場投入時は「KOACH」が作り出す『スーパークリーン（世界最上級の清浄度）』という特長を訴求する営業展開を行い、そのスペックを渴望していた研究機関・施設など、限られた分野での先行導入が進みました。そして現在は、「KOACH」によってもたすことができ、しかも本来あるべき姿である『アクチュアルクリーン（実際の作業時の清浄度）』が各導入先で実証されて採用分野が拡がり、「KOACH」ユーザーの市場は確実に成長しています。

当社グループは、今後も顧客の求めを先んじて掴むことで、科学技術や日本の製造業の飛躍的進化に貢献することを目指します。

<ヘルス> 課題の解決と新事業の展開を図ります

使い捨て式マスク「ハイラック」シリーズは、フィット性能の高さが認められ、医療機関向けの販売が拡大しています。今後は、フィット性能の高いマスクが必要な子ども、妊婦、鼻・咳アレルギー症状に悩む方々への普及を目指して参ります。

確実な洗浄消毒と低ランニングコストを実現する全自動内視鏡洗浄消毒装置「鏡内侍（かがみないし）」については、既存顧客の高い評価をベースとした営業展開を図ります。

高い抗菌作用、防カビ性、抗ウイルス性を持ち合わせながら生体安全性が高く、環境にも優しい銅系抗菌剤「イマディーズ®」は、他の多くの抗菌剤との差別的な特長を見出して市場化する研究を行って参ります。

<セーフティ> マスクの更なる普及を目指します

本分野の主力製品である産業用マスクの主な顧客は製造業で、その雇用者数の増減がマスク及び関連製品の売上に大きく影響します。「平成29年の製造業の国内雇用者数が7年ぶりに1,000万人の大台回復見込み」という報道がなされるなど、製造業の一部に国内回帰による設備投資・雇用の増加が見られていますが、この傾向が反転しても安定した収益を得るための取り組みとして、当社グループは、働く人々のより安全で快適な作業を支えるため、高品質・高付加価値製品の開発を続け、これまで培ってきた安心安全の興研ブランドを更に高めることに注力します。

また、社会的不安が高まっている自然災害や不測の事態への対応として、パンデミックやエマージェンシー対策製品の備蓄、装着訓練の推奨活動を引き続き関係各所に広く行って参ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用して連結財務諸表を作成しております。I F R S（国際財務報告基準）の任意適用については、今後の海外における事業展開及び国内他社の I F R S 採用動向等を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,999,009	1,808,206
受取手形及び売掛金	2,859,214	2,412,829
電子記録債権	533,584	1,012,324
商品及び製品	680,173	787,793
仕掛品	313,168	288,091
原材料及び貯蔵品	436,870	516,320
繰延税金資産	220,744	212,787
その他	91,055	121,787
貸倒引当金	△4,000	△4,000
流動資産合計	7,129,820	7,156,140
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,174,273	4,251,847
減価償却累計額	△2,851,713	△2,960,672
建物及び構築物(純額)	1,322,559	1,291,174
機械装置及び運搬具	4,297,785	4,438,799
減価償却累計額	△3,637,498	△3,828,572
機械装置及び運搬具(純額)	660,286	610,226
土地	5,829,290	5,839,548
リース資産	133,171	166,918
減価償却累計額	△63,718	△91,411
リース資産(純額)	69,453	75,507
建設仮勘定	117,566	1,003,534
その他	2,296,862	2,277,262
減価償却累計額	△2,175,382	△2,167,270
その他(純額)	121,479	109,991
有形固定資産合計	8,120,636	8,929,983
無形固定資産		
リース資産	29,718	17,588
その他	41,187	42,902
無形固定資産合計	70,906	60,491
投資その他の資産		
投資有価証券	101,449	103,820
繰延税金資産	159,021	187,378
役員に対する保険積立金	835,707	837,598
その他	91,006	85,466
貸倒引当金	△4,000	△6,000
投資その他の資産合計	1,183,184	1,208,264
固定資産合計	9,374,726	10,198,739
資産合計	16,504,547	17,354,879

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	202,129	243,794
短期借入金	1,400,000	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	1,219,500	1,060,175
未払金	142,547	158,230
未払費用	174,817	201,420
リース債務	46,099	53,816
未払法人税等	138,632	102,477
賞与引当金	235,000	287,000
役員賞与引当金	27,400	33,200
その他	165,855	243,166
流動負債合計	3,751,982	3,783,280
固定負債		
長期借入金	3,107,000	3,442,825
役員退職慰労引当金	539,000	564,300
株式給付引当金	16,954	28,896
役員株式給付引当金	5,750	10,165
資産除去債務	15,739	14,773
リース債務	60,599	46,568
その他	3,209	35,573
固定負債合計	3,748,253	4,143,102
負債合計	7,500,236	7,926,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,265	674,265
資本剰余金	527,963	527,963
利益剰余金	7,887,822	8,254,153
自己株式	△134,796	△134,039
株主資本合計	8,955,254	9,322,343
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,156	34,598
繰延ヘッジ損益	-	△22,746
為替換算調整勘定	△39,643	33,757
その他の包括利益累計額合計	△11,487	45,609
新株予約権	60,544	60,544
純資産合計	9,004,311	9,428,496
負債純資産合計	16,504,547	17,354,879

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	7,936,710	8,459,868
売上原価	4,172,496	4,393,903
売上総利益	3,764,213	4,065,964
販売費及び一般管理費	3,129,833	3,340,119
営業利益	634,380	725,845
営業外収益		
受取利息	196	123
受取配当金	2,863	3,170
受取手数料	8,676	10,424
受取出向料	4,087	4,087
為替差益	—	2,100
その他	3,895	5,020
営業外収益合計	19,720	24,927
営業外費用		
支払利息	48,844	39,996
売上割引	10,234	9,108
支払手数料	—	22,000
為替差損	22,126	—
その他	18,016	17,405
営業外費用合計	99,221	88,510
経常利益	554,878	662,262
特別損失		
固定資産除売却損	164	66
特別損失合計	164	66
税金等調整前当期純利益	554,714	662,195
法人税、住民税及び事業税	210,000	176,000
法人税等調整額	△43,385	△6,290
法人税等合計	166,614	169,709
当期純利益	388,099	492,485
親会社株主に帰属する当期純利益	388,099	492,485

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	388,099	492,485
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,484	6,442
繰延ヘッジ損益	△1,031	△22,746
為替換算調整勘定	△64,882	73,401
その他の包括利益合計	△54,428	57,097
包括利益	333,671	549,583
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	333,671	549,583
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	674,265	527,936	7,626,629	△40,920	8,787,910
当期変動額					
剰余金の配当			△126,906		△126,906
親会社株主に帰属する 当期純利益			388,099		388,099
自己株式の取得				△93,849	△93,849
自己株式の処分		26		47,241	47,268
株式給付信託による自 己株式の取得				△47,268	△47,268
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	26	261,193	△93,875	167,343
当期末残高	674,265	527,963	7,887,822	△134,796	8,955,254

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	16,671	1,031	25,238	42,940	60,544	8,891,395
当期変動額						
剰余金の配当						△126,906
親会社株主に帰属する 当期純利益						388,099
自己株式の取得						△93,849
自己株式の処分						47,268
株式給付信託による自 己株式の取得						△47,268
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	11,484	△1,031	△64,882	△54,428	-	△54,428
当期変動額合計	11,484	△1,031	△64,882	△54,428	-	112,915
当期末残高	28,156	-	△39,643	△11,487	60,544	9,004,311

当連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	674,265	527,963	7,887,822	△134,796	8,955,254
当期変動額					
剰余金の配当			△126,154		△126,154
親会社株主に帰属する 当期純利益			492,485		492,485
自己株式の取得					
自己株式の処分				757	757
株式給付信託による自 己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	366,330	757	367,088
当期末残高	674,265	527,963	8,254,153	△134,039	9,322,343

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	28,156	-	△39,643	△11,487	60,544	9,004,311
当期変動額						
剰余金の配当						△126,154
親会社株主に帰属する 当期純利益						492,485
自己株式の取得						
自己株式の処分						757
株式給付信託による自 己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,442	△22,746	73,401	57,097	-	57,097
当期変動額合計	6,442	△22,746	73,401	57,097	-	424,185
当期末残高	34,598	△22,746	33,757	45,609	60,544	9,428,496

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	554,714	662,195
減価償却費	435,510	425,378
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	2,000
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	35,000	25,300
賞与引当金の増減額(△は減少)	61,000	52,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	7,150	5,800
株式給付引当金の増減額(△は減少)	16,954	11,941
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	5,750	4,415
受取利息	△196	△123
受取配当金	△2,863	△3,170
支払利息	48,844	39,996
売上債権の増減額(△は増加)	161,457	△32,355
たな卸資産の増減額(△は増加)	△274,017	△146,167
仕入債務の増減額(△は減少)	△18,374	38,334
その他	57,290	105,847
小計	1,088,219	1,191,393
利息及び配当金の受取額	3,060	3,294
利息の支払額	△49,388	△39,894
法人税等の支払額	△211,663	△235,128
営業活動によるキャッシュ・フロー	830,228	919,664
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△298,080	△1,167,569
有形固定資産の売却による収入	61,465	60,036
その他	△9,032	△15,887
投資活動によるキャッシュ・フロー	△245,647	△1,123,419
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,300,000	1,417,000
長期借入金の返済による支出	△1,389,000	△1,240,500
自己株式の取得による支出	△141,117	—
自己株式の売却による収入	47,268	—
配当金の支払額	△126,639	△126,145
その他	△43,944	△52,305
財務活動によるキャッシュ・フロー	△353,433	△1,951
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,466	14,903
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	221,680	△190,802
現金及び現金同等物の期首残高	1,777,329	1,999,009
現金及び現金同等物の期末残高	1,999,009	1,808,206

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、防じんマスク、防毒マスク等の製造及び販売を主な事業内容としております。

従って、当社の報告セグメントは「マスク関連事業」としております。

「マスク関連事業」は防じんマスク、防毒マスク等の労働安全衛生保護具の製造及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成の為に採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	マスク関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	7,112,701	824,008	7,936,710	—	7,936,710
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,112,701	824,008	7,936,710	—	7,936,710
セグメント利益	3,354,868	352,885	3,707,754	△3,073,374	634,380
その他の項目					
減価償却費	306,553	31,903	338,456	97,053	435,510

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△3,073,374千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、当社の販売費及び一般管理費であります。

(2) 減価償却費の調整額97,053千円は、報告セグメントに配分していない当社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産、セグメント負債、有形固定資産及び無形固定資産の増加額については、特に各セグメントに配分していないため、記載していません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	マスク関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	7,584,308	875,559	8,459,868	—	8,459,868
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,584,308	875,559	8,459,868	—	8,459,868
セグメント利益	3,654,795	341,458	3,996,253	△3,270,408	725,845
その他の項目					
減価償却費	290,006	41,860	331,866	93,512	425,378

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△3,270,408千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、当社の販売費及び一般管理費であります。

(2) 減価償却費の調整額93,512千円は、報告セグメントに配分していない当社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産、セグメント負債、有形固定資産及び無形固定資産の増加額については、特に各セグメントに配分していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高(千円)	関連するセグメント名
ミドリ安全用品株式会社	1,451,942	マスク関連事業、その他事業

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高(千円)	関連するセグメント名
ミドリ安全用品株式会社	1,437,978	マスク関連事業、その他事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	1,783.40円	1,867.80円
1株当たり当期純利益金額	77.23円	98.19円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-E S O P)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

当連結会計年度における1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、「株式給付信託(BBT)」は7,830株であり、「株式給付信託(J-E S O P)」は22,974株であります。

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	388,099	492,485
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	388,099	492,485
期中平均株式数(株)	5,025,232	5,015,393
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成25年3月27日定時株主総会決議ストックオプション新株予約権の数 1,280個	平成25年3月27日定時株主総会決議ストックオプション新株予約権の数 1,280個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 補足情報

(1) 個別経営成績

(千円未満の端数切捨て)

区分	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	増減率 (△は減)
	金額	金額	
売上高	7,936,710	8,459,868	6.6%
営業利益	582,086	665,628	14.4%
経常利益	542,082	640,127	18.1%
当期純利益	375,303	470,351	25.3%

(2) 品目別売上高

品目別売上高につきましては、子会社による販売がないため、親会社のみの数値を記載しております。

(千円未満の端数切捨て)

区分	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)		比較増減 (△は減)
	金額	比率	金額	比率	
	千円	%	千円	%	千円
防じんマスク	3,950,000	49.8	4,282,949	50.6	332,948
防毒マスク	1,738,857	21.9	2,093,472	24.8	354,614
防じんマスク・防毒マスク 関連その他製品	1,423,843	17.9	1,207,887	14.3	△215,955
小計	7,112,701	89.6	7,584,308	89.7	471,607
その他	824,008	10.4	875,559	10.3	51,551
合計	7,936,710	100.0	8,459,868	100.0	523,158
(上記のうち輸出分)	(155,047)	(2.0)	(302,146)	(3.6)	147,098

7. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。